



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社  
 コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakvu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金久保 篤司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 来田 悟  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3376-3112  
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,395	1.9	261	△4.7	235	0.0	△198	—
24年3月期	62,243	4.9	274	128.8	235	88.6	316	△83.6

(注) 包括利益 25年3月期 223百万円 (57.9%) 24年3月期 141百万円 (△91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.13	—	△1.7	0.4	0.4
24年3月期	14.58	—	2.8	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,731	11,443	20.5	527.14
24年3月期	54,353	11,328	20.8	521.84

(参考) 自己資本 25年3月期 11,443百万円 24年3月期 11,328百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,814	658	871	5,859
24年3月期	△3,323	△2,446	127	2,514

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	34.3	1.0
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	—	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		54.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年6月1日時点において当社は連結子会社を吸収合併する予定であり、平成25年度に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,720,000 株	24年3月期	21,720,000 株
25年3月期	10,606 株	24年3月期	10,483 株
25年3月期	21,709,501 株	24年3月期	21,709,949 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,982	1.7	351	9.0	334	13.7	4	△98.9
24年3月期	60,962	7.0	322	933.7	294	773.2	430	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.22	—
24年3月期	19.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,855	11,488	20.9	529.18
24年3月期	53,524	11,169	20.9	514.48

(参考) 自己資本 25年3月期 11,488百万円 24年3月期 11,169百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	62,300	0.5	580	65.1	490	46.6	200	—	9.21

(注)通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社ケンキーを消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付で同社との間で合併契約書を締結いたしました。また、その後同契約に基づき平成25年6月1日に本合併の効力が発生する予定です。これにより平成25年6月1日において連結子会社がなくなり、平成26年3月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想はしていません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	4
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災復興需要が本格化するも、欧州債務危機や新興国経済の成長減速など、依然として不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末以降は新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策効果の期待から、円安基調、株価上昇など景況感に変化の兆しが見え始めました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は依然として低迷しているものの、復興需要関連を中心として公共需要が持ち直していることから、全体としては回復基調を維持しましたが、労務費、資材費の高騰などにより、採算管理の厳しさが増しております。

このような状況の下、当社グループは「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」を目指す企業像とし、基本方針を①ソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図る、②コアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る、③環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることと定め、積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、土木工事は増加したものの、建築工事が減少となり、前年同期比3.9%減の517億8千4百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約70%、土木工事が約30%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約11%、民間工事が約89%であります。

完成工事高につきましては、前年同期比4.8%増の613億5千5百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約79%、土木工事が約21%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約7%、民間工事が約93%であります。

この完成工事高に不動産事業売上高20億4千万円（前年同期比44.6%減）を加えた総売上高は、前年同期比1.9%増の633億9千5百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期比4.7%減の2億6千1百万円の営業利益となりました。経常損益につきましては、前年同期横ばいの2億3千5百万円の経常利益となりました。当期純損益につきましては、退職給付制度改定損やたな卸資産評価損などを計上したことから、1億9千8百万円（前年同期は3億1千6百万円の当期純利益）の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建築事業)

売上高につきましては、手持工事の進捗の増加などにより、前年同期比6.5%増の481億5千3百万円となりました。営業損益につきましては、労務費、資材費高騰などにより、6億3千6百万円の営業損失（前年同期は7億2千9百万円の営業損失）となりました。

#### (土木事業)

売上高につきましては、受注工事高が増加したものの、工事着手や工事進捗の遅れなどにより前年同期比1.0%減の132億2百万円となりました。営業損益につきましては、7千5百万円の営業利益（前年同期は5千7百万円の営業損失）となりました。

#### (不動産事業)

売上高につきましては、平成24年7月20日に完成した「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」の開業などにより、賃貸収入が増加したものの、販売用不動産収入が減少したことなどから、前年同期比44.6%減の20億4千万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比22.6%減の8億2千1百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

発注者	工事件名	施工場所
全国農業協同組合連合会 東京都本部	J A東京中央本店・千歳支店新築工事	東京都世田谷区
大和ハウス工業株式会社	(仮称) プレミスト泉中央新築工事	宮城県仙台市
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	(仮称) 神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社川崎支店移転計画	神奈川県横浜市
東京都下水道局	世田谷区祖師谷一丁目付近枝線工事	東京都世田谷区
箱根登山鉄道株式会社	(国土交通省受託) 小田原箱根道路擁壁工事 (土木その4)	神奈川県小田原市

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

発注者	工事件名	施工場所
大和ハウス工業株式会社	金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業 (第三工区) 施設建築物新築工事	石川県金沢市
西町東南地区市街地再開発組合	西町東南地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	富山県富山市
株式会社モリモト	(仮称) 溝口5丁目計画新築工事	神奈川県川崎市
開成町南部地区土地区画整理組合	平成24年度開成町南部地区土地区画整理事業	神奈川県足柄上郡
箱根施設開発株式会社	ひめしゃらの湯再整備工事	神奈川県足柄下郡

#### 次期の見通し

今後の我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に消費マインドが改善し、实体经济への一部影響も出始めており、今後景気は徐々に回復するものと予測しております。

建設業界におきましては、政府建設投資については、大型補正予算により公共事業が順次執行され、公共投資の増勢が強まる見通しとなることに加え、民間建設投資も緩やかな回復基調が見込まれます。

このような状況の下、当社といたしましては、選別受注の徹底、ターゲットを絞った提案型営業の強化、優位性のあるエリアでの営業展開、更なる原価低減、収益基盤の強化、経費節減などにより、内部留保を蓄え企業体質の強化を目指してまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、売上高623億円 (前年同期比0.5%増)、営業利益5億8千万円 (前年同期比65.1%増)、経常利益4億9千万円 (前年同期比46.6%増)、当期純利益2億円 (前期は4百万円の当期純利益) を予想しております。なお、当社は平成25年6月1日付で連結子会社を吸収合併することから、個別の業績予想としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は557億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千8百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、売上債権が減少したものの、現金預金やたな卸資産が増加したことに加え、事業用資産の取得により、建物構築物が増加したことによるものです。

負債の残高は442億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は114億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下いたしました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は58億5千9百万円（前年同期比133.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億4千5百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、18億1千4百万円（前連結会計年度は33億2千3百万円の支出）となりました。これは、退職給付引当金10億9千5百万円の減少や不動産事業支出金16億4百万円の増加などにより資金が減少したものの、未収消費税11億3千6百万円の回収や売上債権8億4千9百万円が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は、6億5千8百万円（前連結会計年度は24億4千6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億2千2百万円などにより資金が減少したものの、貸付金の回収による収入13億2百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、前年同期比581.4%増の8億7千1百万円となりました。これは、配当金の支払額1億8百万円などにより資金が減少したものの、借入金の純増による収入9億9千1百万円などによるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.1	21.1	20.8	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	10.1	8.5	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.2	—	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	—	—	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期、平成24年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

大和ハウスグループの経営ビジョンでもある「人・街・暮らしの価値共創グループ」の一員として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指してまいります。当社は、徹底した顧客志向を基本姿勢にソリューションビジネスを確立し、当社独自のコアコンピタンスの確立にも取り組み、「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」の実現に向けて努めてまいります。

株主の皆様の期待にお応えするため、「大和小田急」のブランド力をさらに高め、両グループとの事業面における協力関係をさらに強固なものにするとともに、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

次期の経営指標としましては、前述の次期の見通しをご参照ください。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年8月10日に開示しました「第二次経営5カ年計画(2011年度～2015年度)の策定に関するお知らせ」に関しては、策定後激変した外部環境に方向性が見えつつあり、現在見直しの作業を進めております。残り3カ年を次期3カ年計画(2013年度～2015年度)として、当社の事業基盤である建設事業での収益力を高めるとともに、将来における収益基盤の確立に注力した経営戦略とする予定ですが、詳細につきましてはまとも次第公表させていただきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

経営課題といたしましては、労働者不足による労務費の高騰や一部資材の高騰により、建築工事において採算性が低下し、利益を圧迫しており、受注面においても熾烈な受注競争を強いられております。

これらの課題を解決すべく、受注拡大については、お客様とのリレーションをこれまで以上に強化して、信頼関係を構築・深化させ、きめ細かな提案により特命受注化を図り、さらには選別受注の徹底により利益の確保・増大にも繋げてまいります。

建築事業については、不動産情報の集約・一元化により川上段階からの事業協力を注力し、単純価格競争を回避して採算性を重視した受注活動を展開してまいります。また施設・用途ごとの専門的な対応によりお客さまからの信頼を獲得し、当社の優位性を活かした耐震診断、リノベーション、コンバージョンを含む総合改修提案を強化して受注の拡大を図ってまいります。

土木事業については、被災地の復興に尽力すべく復興需要への対応を強化するとともに、総合評価落札方式の組織的な対応強化により受注率の向上を目指し、また土木インフラの維持更新需要の拡大に備え、提案体制を強化し受注の拡大を図ります。

不動産事業については、投下資金の早期回収に努め、長期的かつ安定的な収益源となる賃貸用不動産の取得を進め、賃貸事業の強化を図ってまいります。

業務改善については、終わりのなきコスト削減活動の継続およびITを活用した業務の効率化・迅速化により生産性を向上させ、効率経営の徹底と収益性の改善を図るとともに、大和ハウスグループとの共同調達等により、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮を図ります。また、大和ハウスグループの一員として住宅部門の強みを積極的に取り入れ、その優位性を活かした高品質のサービスを提供してまいります。

CSR経営に関しては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、正確な情報と迅速な開示で経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させ、事業継続の信頼性を高めてまいります。今後も、事業を通じて社会貢献に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,514,245	5,859,452
受取手形・完成工事未収入金等	21,355,068	20,505,672
販売用不動産	548,519	137,616
未成工事支出金	1,450,446	710,872
不動産事業支出金	3,638,752	5,243,323
材料貯蔵品	245,197	135,291
繰延税金資産	230,074	622,699
未収消費税等	1,136,793	—
短期貸付金	1,302,194	2,194
その他	606,657	551,975
流動資産合計	33,027,947	33,769,097
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,893,600	9,615,486
減価償却累計額	△2,935,571	△3,248,002
建物・構築物（純額）	4,958,028	6,367,484
機械、運搬具及び工具器具備品	1,434,250	1,215,281
減価償却累計額	△1,092,258	△984,453
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	341,992	230,828
建設仮勘定	839,050	—
土地	11,208,162	11,227,714
リース資産	47,380	78,255
減価償却累計額	△29,626	△41,107
リース資産（純額）	17,753	37,148
有形固定資産合計	17,364,987	17,863,175
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	133,161	49,858
無形固定資産合計	151,344	68,041
投資その他の資産		
投資有価証券	3,430,226	3,660,272
長期貸付金	27,388	25,194
その他	369,670	345,728
貸倒引当金	△18,279	—
投資その他の資産合計	3,809,005	4,031,195
固定資産合計	21,325,337	21,962,412
資産合計	54,353,285	55,731,509



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,690,164	20,371,073
短期借入金	12,409,000	12,914,000
未払法人税等	52,528	39,263
未払消費税等	—	94,451
未成工事受入金	1,315,391	1,802,536
完成工事補償引当金	123,095	155,852
工事損失引当金	263,793	275,702
その他	1,093,170	1,265,019
流動負債合計	35,947,142	36,917,899
固定負債		
長期借入金	1,513,000	1,999,000
退職給付引当金	4,003,421	3,066,884
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	329,653	858,031
その他	503,883	718,471
固定負債合計	7,077,196	7,369,625
負債合計	43,024,339	44,287,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,054,902	7,748,248
自己株式	△2,650	△2,676
株主資本合計	10,700,098	10,393,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,105	381,613
土地再評価差額金	668,952	668,952
その他の包括利益累計額合計	628,846	1,050,565
純資産合計	11,328,945	11,443,984
負債純資産合計	54,353,285	55,731,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,561,465	61,355,572
兼業事業売上高	3,681,973	2,040,381
売上高合計	62,243,438	63,395,953
売上原価		
完成工事原価	55,352,460	58,449,208
兼業事業売上原価	2,536,755	915,811
売上原価合計	57,889,216	59,365,019
売上総利益		
完成工事総利益	3,209,004	2,906,363
兼業事業総利益	1,145,217	1,124,569
売上総利益合計	4,354,221	4,030,933
販売費及び一般管理費	4,079,890	3,769,584
営業利益	274,331	261,349
営業外収益		
受取利息	40,258	4,372
受取配当金	92,064	90,170
還付加算金	—	26,931
雑収入	21,332	23,405
営業外収益合計	153,655	144,879
営業外費用		
支払利息	168,197	144,459
シンジケートローン手数料	22,400	20,600
雑支出	2,249	6,000
営業外費用合計	192,846	171,059
経常利益	235,140	235,169
特別利益		
固定資産売却益	1,187,266	48
投資有価証券売却益	—	50,532
その他	25,554	9,657
特別利益合計	1,212,821	60,238
特別損失		
固定資産除売却損	1,999	28,649
投資有価証券評価損	67,140	—
ゴルフ会員権評価損	500	7,700
減損損失	—	88,700
訴訟和解金	1,376	2,310
退職給付制度改定損	784,917	158,653
合併関連費用	—	46,092
たな卸資産評価損	—	103,931
その他	1,386	15
特別損失合計	857,321	436,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	590,640	△140,645
法人税、住民税及び事業税	49,222	53,011
法人税等調整額	224,992	4,448
法人税等合計	274,214	57,459
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	316,426	△198,105
当期純利益又は当期純損失(△)	316,426	△198,105

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	316,426	△198,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277,859	421,718
土地再評価差額金	103,025	—
その他の包括利益合計	△174,833	421,718
包括利益	141,592	223,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,592	223,613

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086,000	1,086,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,561,846	1,561,846
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,847,026	8,054,902
当期変動額		
剰余金の配当	△108,550	△108,547
当期純利益又は当期純損失(△)	316,426	△198,105
当期変動額合計	207,875	△306,653
当期末残高	8,054,902	7,748,248
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,533	△2,650
当期変動額		
自己株式の取得	△117	△26
当期変動額合計	△117	△26
当期末残高	△2,650	△2,676
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,492,339	10,700,098
当期変動額		
剰余金の配当	△108,550	△108,547
当期純利益又は当期純損失(△)	316,426	△198,105
自己株式の取得	△117	△26
当期変動額合計	207,758	△306,679
当期末残高	10,700,098	10,393,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,753	△40,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,859	421,718
当期変動額合計	△277,859	421,718
当期末残高	△40,105	381,613
土地再評価差額金		
当期首残高	565,926	668,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,025	—
当期変動額合計	103,025	—
当期末残高	668,952	668,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	803,680	628,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,833	421,718
当期変動額合計	△174,833	421,718
当期末残高	628,846	1,050,565
純資産合計		
当期首残高	11,296,020	11,328,945
当期変動額		
剰余金の配当	△108,550	△108,547
当期純利益又は当期純損失（△）	316,426	△198,105
自己株式の取得	△117	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,833	421,718
当期変動額合計	32,924	115,039
当期末残高	11,328,945	11,443,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		590,640		△140,645
減価償却費		507,605		519,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△122		△18,279
退職給付引当金の増減額(△は減少)		224,520		△1,095,191
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		△64,721		32,757
工事損失引当金の増減額(△は減少)		59,243		11,909
受取利息及び受取配当金		△132,323		△94,542
支払利息		168,197		144,459
有形固定資産除売却損益(△は益)		△1,185,267		28,601
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△50,532
投資有価証券評価損益(△は益)		67,140		—
ゴルフ会員権評価損		500		7,700
減損損失		—		88,700
退職給付制度改定損		784,917		158,653
売上債権の増減額(△は増加)		△2,906,674		849,395
販売用不動産の増減額(△は増加)		△371,582		410,902
未成工事支出金の増減額(△は増加)		732,425		739,573
不動産事業支出金の増減額(△は増加)		△801,483		△1,604,570
たな卸資産の増減額(△は増加)		8,724		109,906
未収消費税等の増減額(△は増加)		△1,136,793		1,136,793
その他の資産の増減額(△は増加)		△259,772		△4,398
仕入債務の増減額(△は減少)		3,178,360		△319,091
未払金の増減額(△は減少)		△74,514		△40,541
未成工事受入金の増減額(△は減少)		△1,398,456		487,145
未払消費税等の増減額(△は減少)		△1,910,526		94,451
その他の負債の増減額(△は減少)		740,625		396,196
小計		△3,179,335		1,848,435
利息及び配当金の受取額		93,017		159,221
利息の支払額		△166,489		△141,647
法人税等の支払額		△70,468		△51,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,323,275		1,814,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△4,663,274		△1,022,091
有形固定資産の売却による収入		2,232,931		102
無形固定資産の取得による支出		△16,008		△560
投資有価証券の取得による支出		△2,148		△2,185
投資有価証券の売却による収入		—		375,695
貸付金の回収による収入		2,343		1,302,194
その他		—		5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,446,156		658,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,130,000		820,000
長期借入れによる収入		1,440,000		2,450,000
長期借入金の返済による支出		△2,323,000		△2,279,000
配当金の支払額		△108,550		△108,547
その他		△10,479		△10,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,970		871,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,641,462		3,345,206
現金及び現金同等物の期首残高		8,155,707		2,514,245
現金及び現金同等物の期末残高		2,514,245		5,859,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

子会社等の吸収合併

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケンキーを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループでは、競争力のある収益構造の確立を目指しており、株式会社ケンキーと業務統合を行うことにより、業務運営と人材の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日 平成25年3月19日

合併契約締結日 平成25年3月19日

合併期日（効力発生日） 平成25年6月1日

なお、本合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併および会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社および消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ケンキーは解散いたします。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他	連結損益 計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	45,229,986	13,331,478	3,681,973	62,243,438	—	62,243,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,229,986	13,331,478	3,681,973	62,243,438	—	62,243,438
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△729,369	△57,797	1,061,498	274,331	—	274,331

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他	連結損益 計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	48,153,228	13,202,343	2,040,381	63,395,953	—	63,395,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,153,228	13,202,343	2,040,381	63,395,953	—	63,395,953
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△636,251	75,828	821,771	261,349	—	261,349

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 521.84円	1株当たり純資産額 527.14円
1株当たり当期純利益金額 14.58円	1株当たり当期純損失金額(△) △9.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失 (千円)	316,426	△198,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (千円)	316,426	△198,105
期中平均株式数 (株)	21,709,949	21,709,501

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,328,945	11,443,984
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,328,945	11,443,984
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,709,517	21,709,394

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

生産、受注及び販売の状況

受注実績（連結）

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	43,233	80.2	36,216	69.9	△16.2
土木事業	10,672	19.8	15,567	30.1	45.9
合計	53,906	100.0	51,784	100.0	△3.9

受注実績（個別）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	42,218	80.3	35,147	69.6	△16.7
土木事業	10,386	19.7	15,338	30.4	47.7
合計	52,605	100.0	50,485	100.0	△4.0

売上実績（連結）

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	45,229	72.7	48,153	76.0	6.5
土木事業	13,331	21.4	13,202	20.8	△1.0
不動産事業	3,681	5.9	2,040	3.2	△44.6
合計	62,243	100.0	63,395	100.0	1.9

売上実績（個別）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	44,176	72.5	47,077	76.0	6.6
土木事業	13,104	21.5	12,864	20.7	△1.8
不動産事業	3,681	6.0	2,040	3.3	△44.6
合計	60,962	100.0	61,982	100.0	1.7

手持工事高（個別）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	30,808	80.0	18,878	65.0	△38.7
土木事業	7,694	20.0	10,168	35.0	32.2
合計	38,503	100.0	29,047	100.0	△24.6

- (注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。  
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。